

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	老人保健健康増進等事業		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度		担当課室	総務課		総務課長 高橋俊之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	老人保健健康増進等事業の実施について(平成15年5月21日老発第0521001号厚生労働省老健局長通知) 老人保健事業推進費補助金(老人保健健康増進等事業分)の国庫補助について(平成15年6月9日厚生労働省発老第0609001号厚生労働事務次官通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の介護、介護予防、生活支援、老人保健及び健康増進等に関わる先駆的、試行的な事業等に対し助成を行い、もって、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、民間団体に対し以下の事業に係る公募を行い、外部の有識者により構成される評価委員会の審査結果に基づき、予算の範囲内で補助金を交付。 ①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業 ②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業 ○補助率:10/10							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,650	2,267	2,167	1,590	1,533	
		補正予算						
		繰越し等	△ 45	45				
	計	2,605	2,312	2,167	1,590	1,533		
	執行額	2,564	2,267	2,166				
執行率(%)	98.43%	98.05%	99.95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	公募した全調査研究課題(テーマ)数に対し、1件以上応募のあった調査研究課題数		成果実績	課題数	86	77	86	106
			達成度	%	93%	90%	98%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査研究事業の件数		活動実績 (当初見込み)		181	173	184	—
					( 162 )	( 155 )	( 135 )	
単位当たりコスト	(11.8百万円/1事業あたりの費用)		算出根拠	総執行額(2,166百万円)/総事業件数(184件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	老人保健事業推進費補助金	1,590	1,533	事業量の見直しを図ったため				
計	1,590	1,533						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、国の政策課題に即しているため、国費投入が適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国の政策課題に即して毎年度調査研究課題を設定していること、全国規模で行われる事業もあることから、地方自治体や民間に委ねることは困難である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・本事業は介護保険制度の適正な運営等に資するものであり、今後も高齢化が進んでいく状況の中で、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・第三者委員会による評価に基づき、調査研究事業を採択している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・一事業あたりの上限額を設けて補助している。 ・補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・事業の主たる目的である事務の大部分を委託するものは原則採択しないこととしている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・通常、事務所に備えている備品については補助対象外とするなど真に必要なものに限定して公募を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・第三者委員会による評価に基づき、効果的な事業の採択を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・活動実績については、ほぼ見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・本事業の成果物は、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営のために活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・公募により調査研究事業を行う点で類似しているが、それぞれ異なる福祉分野(障害者、高齢者)を対象としており、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	783	障害者総合福祉推進事業	社会・援護局傷害保健福祉部			
点検結果	平成22年度において、より一層の適正化を図るため以下の見直しを行ったところである。					
	<p>○事業完了後に評価委員会を実施し、専門家の視点から事業の成果に係る事後評価を導入。なお、実施成果が著しく不良であった事業の実施主体が申請する翌年度の事業は補助対象外とすることとした。</p> <p>○評価委員会の下に会計の専門家により構成される専門審査分科会を設置し、応募のあった法人の財務状況を審査。</p> <p>○事業の実施主体から次の二つを対象外とした。</p> <p>①申請する前年度における法人としての事業実績がない又は良好な運営がなされていない法人</p> <p>②過去に不正を行った法人で5年を経過していない法人</p> <p>また、24年度の活動実績についても、当初目標を上回っているため、引き続き適正な事業実施に努めてまいりたい。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況をふまえ、削減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	527	平成23年	480	平成24年	423

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
2,166百万円  
高齢者福祉施策の充実や介護保険制度の適正な運営に資する  
事業を公募により募集し、評価委員会の評価結果に基づき採択

①介護保険制度の適正な運営・周知に寄与する調査研究事業

②高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業

【公募・補助】

【公募・補助】

A. 都道府県、市町村、関係団体  
(計55)  
【1,072百万円】  
調査研究事業の実施

B. 都道府県、市町村、関係団体  
(計69)  
【1,094百万円】  
調査研究事業の実施

【随意契約等】

【随意契約等】

C. 委託会社等(5社)  
〈三菱総合研究所の例〉  
【31百万円】  
調査票入力・集計業務等

D. 委託会社等(2社)  
〈NPO法人 地域ケア政策ネットワ  
クの例〉  
【7百万円】  
管理システム開発業務等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	調査研究者への賃金	76			
委託料	調査データ入力業務等委託	30			
印刷製本費	調査票、調査研究報告書等作成	3			
旅費	調査旅費	4			
報酬	研究委員会委員謝金、調査協力謝金	3			
通信運搬費	調査票、調査研究報告書等送料	1			
計		117	計		0
B.特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク地域ケア政策ネットワーク			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	広報資料等作成	17			
役務費	調査票作成、入力、集計等	10			
賃金	事務局職員雇上賃金	10			
報酬	研究委員会委員謝金、調査協力謝金	8			
委託料	システム開発業務等委託	7			
旅費	調査旅費	4			
使用料	会場借上料	4			
通信運搬費	調査票、資料等送付	2			
計		62	計		0
C.有限会社 経済情報センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査票入力・集計等	12			
計		12	計		0
D.医療システムズ 株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	管理システム開発等	5			
計		5	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	117		
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	88		
3	みずほ情報総研 株式会社	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	74		
4	株式会社 日本総合研究所	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	65		
5	一般社団法人 日本介護支援専門員協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	50		
6	公益社団法人 全国老人保健施設協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	49		
7	一般社団法人 日本作業療法士協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	37		
8	社団法人 全国訪問看護事業協会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	32		
9	一般社団法人 福祉評価推進事業団	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	30		
10	特定非営利活動法人 全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会	介護保険制度の適正な運営に資する調査研究事業	28		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	62		
2	公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	59		
3	独立行政法人 国立長寿医療研究センター	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	50		
4	財団法人 高齢者住宅財団	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	39		
5	株式会社 三菱総合研究所	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	36		
6	株式会社 ニッセイ基礎研究所	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	32		
7	社会福祉法人 東北福祉会	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	31		
8	一般財団法人 長寿社会開発センター	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	31		
9	株式会社 日本能率協会総合研究所	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	28		
10	公益社団法人 全国老人福祉施設協議会	高齢者福祉施策の充実に資する調査研究事業	28		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 経済情報センター	調査票入力・集計等	12	随意契約	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ 株式会社	調査票入力・集計等	10	随意契約	
3	株式会社 サーベイリサーチセンター	ヒアリング調査等	6	随意契約	
4	株式会社 リベルタス・コンサルティング	ヒアリング調査支援等	3	随意契約	
5	株式会社 ジェンダーメディカルリサーチ	調査業務等	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療システムズ 株式会社	管理システム開発等	5	随意契約	
2	株式会社 いっと編集室	テキスト編集制作	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

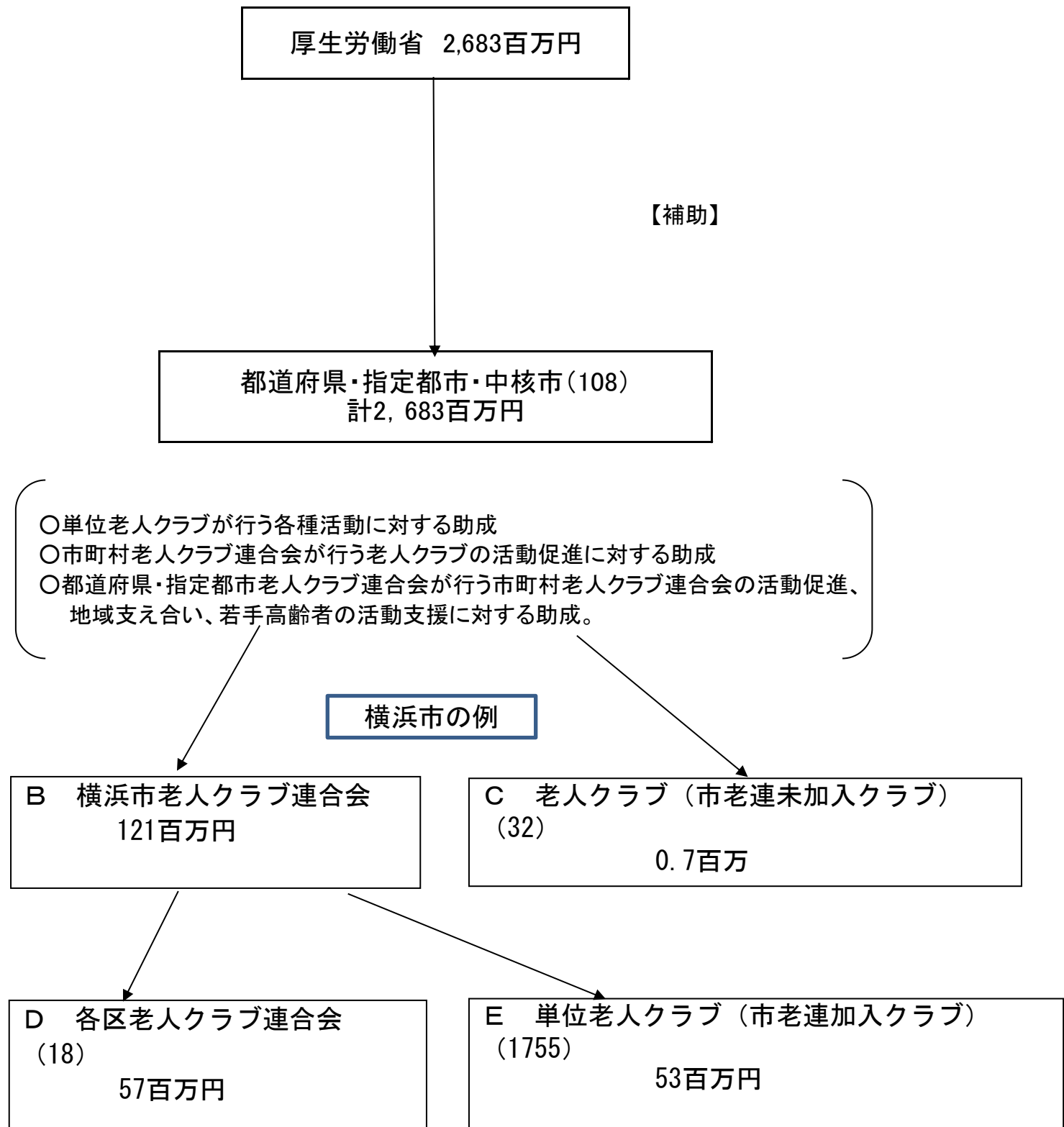
(厚生労働省)

事業名	在宅福祉事業費補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度		担当課室	振興課		振興課長 朝川 知昭	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	老人クラブ活動等事業の実施について (平成13年10月1日老発第390号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老人クラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	老人クラブが行う各種活動に対する助成(以下の具体的な活動内容は例示である。) (ア)健康活動：健康と体力保持に意欲のある高齢者を対象とした「熟年健康教室」の実施 (イ)友愛活動：高齢者や家族等に対する認知症問題の普及・啓発、孤独死を未然に防ぐ安否確認運動 (ウ)奉仕・ボランティア活動：子供や高齢者を含む地域全体の安全を守る地域見守り活動 (エ)次世代育成支援活動：放課後の小学校を活用した地域住民との世代間交流						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,760	2,760	2,760	2,760	2,710
		補正予算					
		繰越し等					
	計	2,760	2,760	2,760	2,760	2,710	
	執行額	2,756	2,747	2,683			
執行率(%)	99.9%	99.5%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20年度)
	老人クラブ数 ※22年度福祉行政報告例 東日本大震災の影響により、岩手県(盛岡市以外)、宮城県(仙台市以外)、福島県(郡山市及びいわき市以外)を除いて集計した数値。	成果実績	数	109,818(※)	112,395	-	119,564
		達成度	%	91%	94%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	老人クラブ活性化計画に基づき、高齢者に対する友愛訪問活動を行っている市区町村老人クラブ連合会数	活動実績 (当初見込み)	カ所	1,510	1,510	1,552	-
				(1,848)	(1,848)	(1,848)	-
単位当たりコスト	13,677 (円/箇所)		算出根拠	24年度交付決定額(老人クラブ事業分、1,443,981千円)/24年度事業実施予定老人クラブ数(105,578カ所)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	2,760	2,710	執行状況をふまえての削減。			
	計	2,760	2,710				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を支援するものであるから、国民のニーズもあり、国費を投入して目的を達成すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢者の生きがいや健康づくり推進については、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	当該事業は老人クラブ活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりの推進を目的としており、優先度の高い事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	1カ所あたり13,677円(24年度交付決定額、老人クラブ事業分/24年度事業実施老人クラブ数)であることから、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱に基づき、支出している。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に基づき、支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成対象は、老人クラブが行っている各種活動である。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っており、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認している。</p> <p>また、24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況をふまえ、削減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	528	平成23年	481	平成24年	424

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成24年度実績見込み】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.横浜市			E.単位老人クラブ①		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	老人クラブへの補助	122			
計		122	計		0
B.横浜市老人クラブ連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老人クラブへの助成	110			
事業費等	老人クラブ連合会の活動促進、地域支え合 い、若手高齢者の活動支援等	11			
計		121	計		0
C.老人クラブ(市老連未加入クラブ)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		7			
計		7	計		0
D.都筑区老人クラブ連合会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老人クラブの活動促進、育成指導等	57			
計		57	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	○単位老人クラブが行う各種活動に対する助成 ○市町村老人クラブ連合会が行う老人クラブの活動促進に対する助成 ○都道府県・指定都市老人クラブ連合会が行う市町村老人クラブ連合会の活動促進、地域支え合い、若手高齢者の活動支援に対する助成。	122		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、地域支え合い、若手高齢者の活動支援等、老人クラブへの助成	121		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C 単位老人クラブ(市老連未加入クラブ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	老人クラブ①	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
2	老人クラブ②	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
3	老人クラブ③	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.028		
4	老人クラブ④	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.025		
5	老人クラブ⑤	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.025		
6	老人クラブ⑥	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.025		
7	老人クラブ⑦	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.024		
8	老人クラブ⑧	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.024		
9	老人クラブ⑨	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.023		
10	老人クラブ⑩	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.023		

D. 各区老人クラブ連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都筑区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	7		
2	旭区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	4		
3	保土ヶ谷区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	4		
4	港南区シルバークラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
5	神奈川区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
6	鶴見区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
7	青葉区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
8	南区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
9	金沢区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		
10	港北区老人クラブ連合会	老人クラブの活動促進、育成指導等	3		

E. 単位老人クラブ(市老連加入クラブ) ※その他149クラブが同額。

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	単位老人クラブ①	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
2	単位老人クラブ②	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
3	単位老人クラブ③	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
4	単位老人クラブ④	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
5	単位老人クラブ⑤	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
6	単位老人クラブ⑥	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
7	単位老人クラブ⑦	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
8	単位老人クラブ⑧	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
9	単位老人クラブ⑨	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		
10	単位老人クラブ⑩	清掃活動等地域貢献活動、スポーツ活動等	0.04		

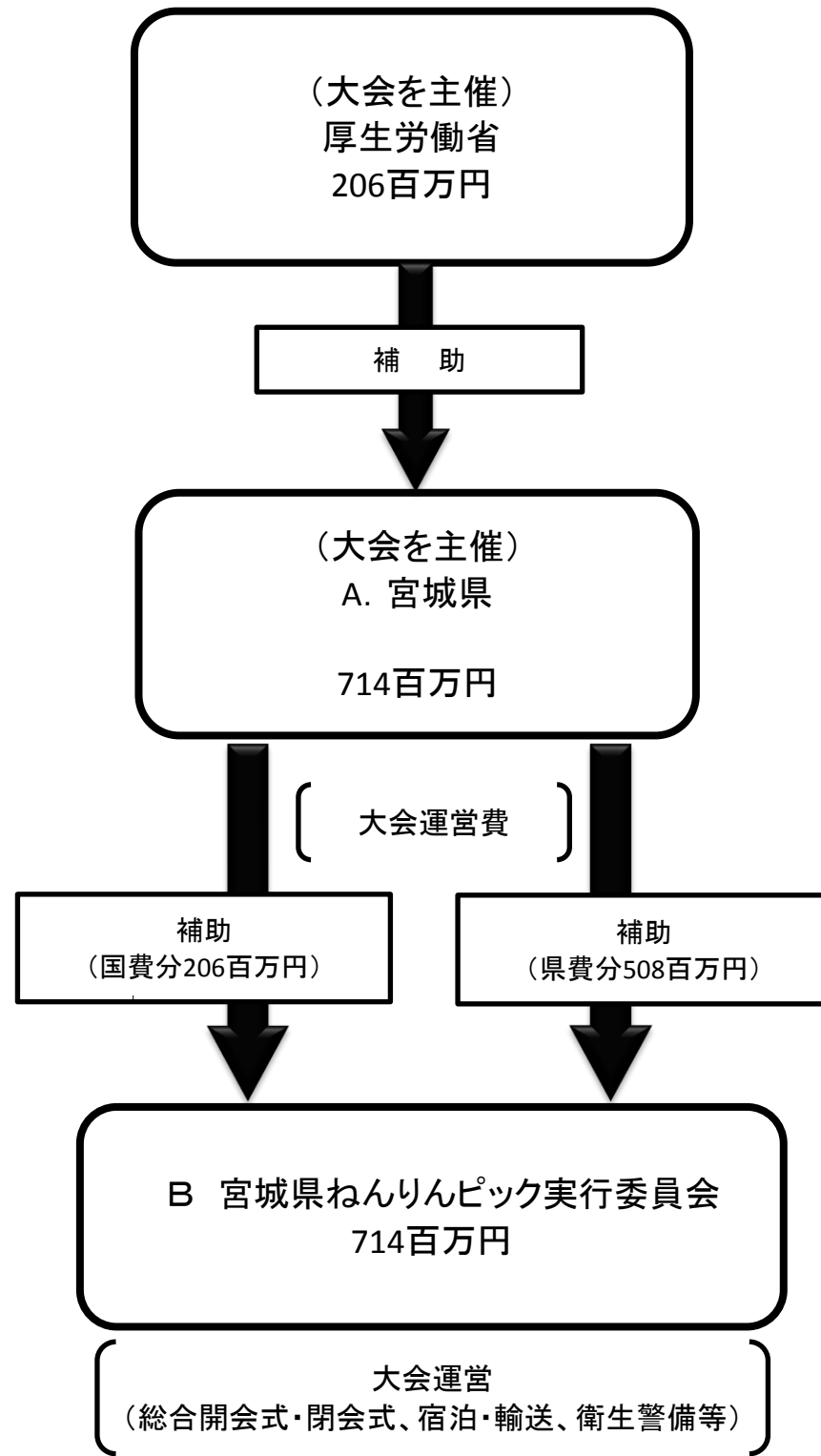
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	全国健康福祉祭事業費		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	振興課		振興課長 朝川 知昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅸ-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	全国健康福祉祭開催要綱 (昭和62年10月17日厚生省発政第22号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国健康福祉祭の実施を支援することにより、健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国健康福祉祭開催地都道府県が行う、以下の全国健康福祉祭及びこれに関連する事業に要する経費を対象として助成する。 ①健康関連イベント(スポーツ交流大会、健康づくり教室、新しいスポーツの紹介、健康フェア等) ②福祉・生きがい関連イベント(美術展、囲碁大会、将棋大会、俳句大会、地域文化伝承館等) ③健康、福祉・生きがい関連イベント(シンポジウム、健康福祉機器展等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	88	87	206	107	107	
	執行額	88	87	206	/			
	執行率(%)	100	100	100	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	全国健康福祉祭事業 参加選手等(観客を含む)		成果実績	人	538,900	555,200	511,300	479170
			達成度	%	112%	116%	106%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ大会、文化交流大会及び共通イベント等数		活動実績 (当初見込み)	種目	36 (36)	33 (33)	33 (33)	-
			算出根拠	平成24年度 206,000,000円(24年度交付決定額) ÷ 511,300人 = 402円/人 206,000,000円(24年度交付決定額) ÷ 33種目 = 624万円/種目				
単位当たりコスト	①参加者数一人あたりのコスト(402円/人) ②種目1つあたりのコスト(624万円/種目)		算出根拠	平成24年度 206,000,000円(24年度交付決定額) ÷ 511,300人 = 402円/人 206,000,000円(24年度交付決定額) ÷ 33種目 = 624万円/種目				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	107	107	-				
	計	107	107					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今回の大会で26回目を数え、年1回のイベントとして国民に定着しており、今後も国費を投入して大会を継続していくべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国は主催者の1つである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	全国健康福祉祭は高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進等を目的とした事業であり、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	例年、開催都道府県等で構成される実行委員会が運営を行っており、地方公共団体と同等の合理的な支出が行われている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大会の開催費用に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通りの実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大会報告書、記録映像等を作成、後催県にも情報提供している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
			-		
点検 結果	<p>・事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っており、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書により、事業実施状況、支出内容・額などについて確認している。</p> <p>・また、24年度の活動実績を見ると、当初の見込み通り活動実績を挙げているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。</p>				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	529	平成23年	482	平成24年	425

※平成24年度実績



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	実行委員会への負担金	714			
計		714	計		0
B.宮城県ねんりんピック実行委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	大会の開催経費	714			
計		714	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	大会運営経費の負担	714		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県ねんりんピック 実行委員会	大会運営(総合開会式・閉会式、宿泊・輸送、衛生警備等)	714		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	全国老人クラブ連合会助成費補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度		担当課室	振興課		振興課長 朝川 知昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅸ-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいつくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	老人福祉法第13条		関係する計画、通知等	全国老人クラブ連合会助成費の国庫補助について (平成23年3月18日厚生労働省発0318第2号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、高齢者を主体とする健康保持と相互の生活支援という観点から、その活動や役割が今後、益々期待されていることから、全国老人クラブ連合会が当該事業を実施し、単位老人クラブ、市区町村老人クラブ連合会及び都道府県・指定都市老人クラブ連合会が行う活動の連携やより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域の老人クラブの活動を支援するため、都道府県・指定都市老連のリーダーや老人クラブ活動推進員、郡市区町村老連及び単位老人クラブリーダーの資質向上を目的とする研修会の開催、単位老人クラブの育成指導並びに都道府県・指定都市及び郡市区町村老連の行う活動の指導、都道府県・指定都市老連の組織・活動に関する実態調査に必要な経費を対象として助成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	9	9	9	9	9	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	9	9	9	9	9		
	執行額	9	9	9				
執行率(%)	100	100	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	老人クラブリーダー等養成者数 (中央研修及びブロック研修)			人	2,271	2,187	2,224	2,200
			達成度		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	老人クラブリーダー等養成研修実施回数			回	11 (11)	11 (11)	12 (12)	- (12)
単位当たりコスト	641(円/人)		算出根拠	平成24年度老人クラブ指導者養成事業費(実績額) 1,424,868円 /平成24年度老人クラブリーダー等養成者数 2,224人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	9	9	-				
	計	9	9					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国老人クラブ連合会が当該事業を実施することにより、老人クラブ等が行う活動における連携やその一層の活性化が図られるため、国費を投入し、その目的を達成すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都道府県・指定都市老連のリーダー等に対する研修等であることから、国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢者の生きがいや健康づくりの推進に資するものであることから、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該団体は老人クラブの全国団体であることから、支出先として妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成22年度予算において、対前年度2割の削減を行っており、その後も効率的な執行に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	入力・集計業務といった、単純業務を外部の会社に発注しているもの。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに沿っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修の養成者は、全国の老人クラブのリーダー等として活動している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成22年度予算において、対前年度2割の削減を行ったところである。</p> <p>・事業開始前に事業計画において事業内容、経費の支出予定などを確認し、交付決定を行っており、国庫補助金の精算に当たっては、実績報告書(研修会の開催状況、内容、頻度、規模等)及び国庫補助金の使途の明細を(財)全国老人クラブ連合会から提出させ、事業実施状況、支出内容・額などについて確認している。</p> <p>・また、24年度の活動実績を見ると、当初の見込み通り活動実績を挙げているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図っていく。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	531	平成23年	483	平成24年	426

【平成24年度実績】

厚生労働省  
9百万円

補助

A. 全国老人クラブ連合会  
13百万円

随意契約

B. ナガイシステムサービス  
0.2百万円

実態調査に係る入力・集計業務

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.全国老人クラブ連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与等	老人クラブ活動推進員設置に係る費用	7.1			
印刷製本費	中央セミナー、推進担当者セミナー資料 等	3.6			
旅費	中央セミナー講師旅費、交通費 等	1.0			
借料及び損料	中央セミナー会場費、ブロック研修会場費 等	0.4			
通信運搬費	ブロック研修資料送料 等	0.4			
雑役務費	実態調査に係る費用 等	0.3			
計		13	計		0
B.ナガイシステムサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実態調査に係る入力・集計業務	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国老人クラブ連合会	各地域の老人クラブ活動支援のための老人クラブ指導者に対する研修等	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

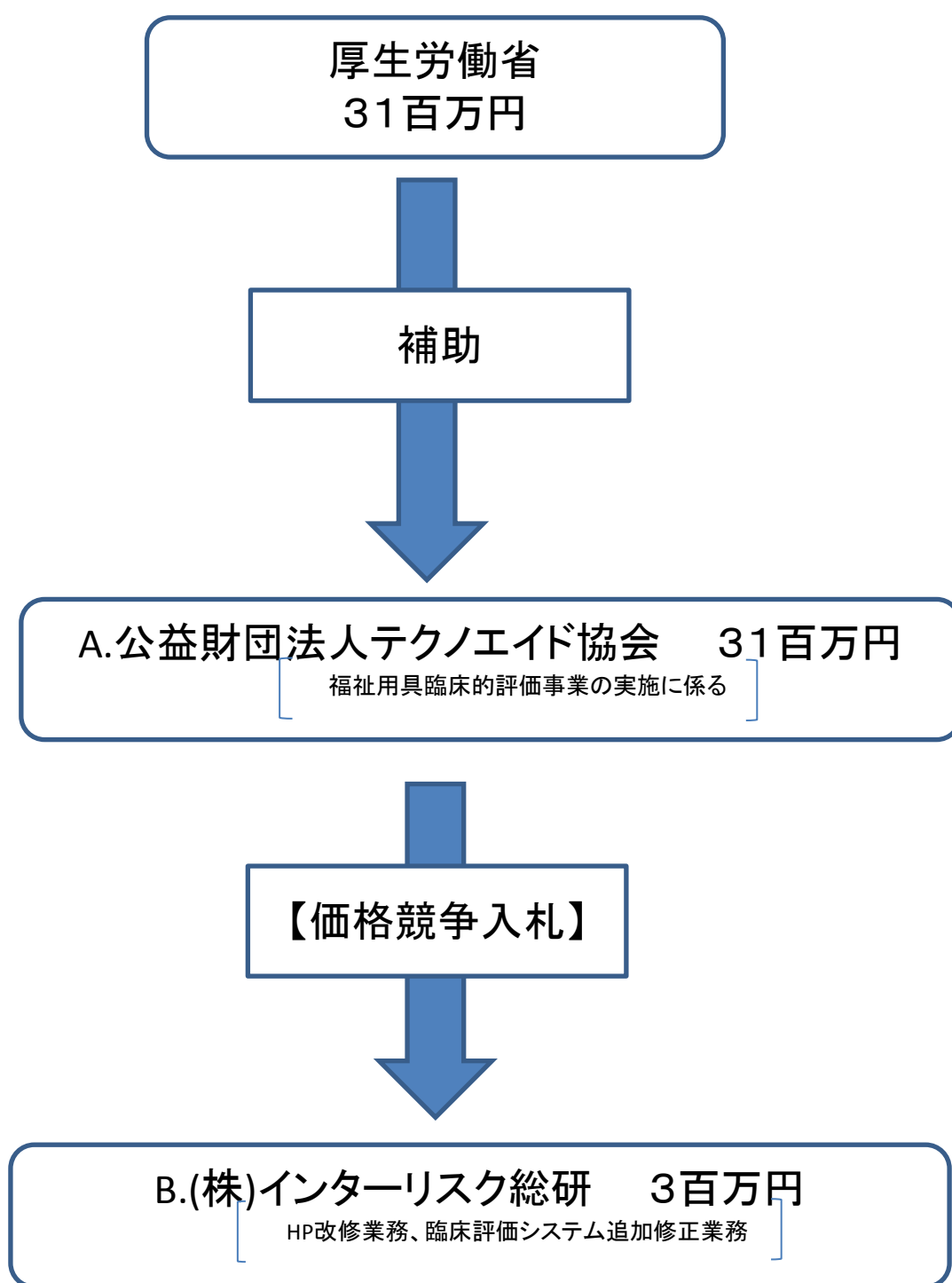
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナガイシステムサービス	実態調査に係る入力・集計業務	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	テクノエイド協会事業費		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	振興課		振興課長 朝川 知昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	テクノエイド協会事業費補助金交付要綱(平成24年4月5日付厚生労働省発老0405第12号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者による福祉用具の誤操作、重大事故が多発していることから、利用者が使用する場面(臨床)を想定しての客観的指標に基づく安全性・操作性(=使い勝手等)に関する評価、公表及び情報提供を行う環境整備を推進し、福祉用具の使用にあたっての安全性、利便性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業はテクノエイド協会を事務局として、厚生労働省が別途委託する評価機関が、福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評価を行ったものについて、優れているものを認証し、広く情報提供する。 ・福祉用具の利便性(使い勝手)や安全性等の評価基準を策定する。 ・厚生労働省が委託した評価機関において行った評価結果を確定し、優れている福祉用具について認証するとともに、評価結果を公表する。 ・厚生労働省が委託した評価機関の育成・指導。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	32	31	31			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	32	31	31				
	執行額	32	31	31				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	福祉用具臨床的評価等実施事業において実施した臨床評価結果について、優れている福祉用具の認証件数		成果実績	件	32	22	46	
			達成度	%	29.6%	25.0%	52.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	認証委員会において審議される件数 なお、この他、新たに2種目についての認証評価指標作成のためのモデル評価を4件実施した。		活動実績 (当初見込み)		32	22	46	
					(108)	(88)	(88)	
単位当たりコスト	(0.7百万円/件)		算出根拠	単位あたりコスト=執行額/認証件数 0.7百万円=31百万円/46件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金			本事業については、福祉用具臨床的評価事業(要介護認定調査委託費)に一本化することとし、平成24年度をもって廃止したため、25年及び26年度の要求をしていない。				
計								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福祉用具については、製品欠陥、誤使用による事故が多発しており、使用に際しての安全性・操作性等を確保することが重要である。この事業による臨床的な観点からの製品の利便性や安全性を客観的に捉える指標策定や認証等の取組みは、国民のニーズが高く、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるため国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるが、この事業によって、臨床的な観点から製品の利便性や安全性を客観的に捉えることができ、優先度が高い事業である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、福祉用具に関する専門的な知見を必要とするが、テクノエイド協会は福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的として設立された団体であり、これまで福祉用具の研究開発や普及に関する実績があり、補助先として適格である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	運営管理費における人件費を見直すなどコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な人件費、謝金、旅費、庁費を対象経費としており、実績報告書で確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	福祉用具の安全性等を確保するためにはこの手段が妥当である。なお、平成24年度は認証件数の増加を図るため、歩行補助杖と歩行器についてのモデル評価事業も実施し対象種目の拡充するための取り組みを行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	福祉用具の臨床評価については、年次目標(評価件数)に対する達成度が平成23年度までは減少傾向にあったが、平成24年度は増大し着実に向上した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	結果を公表するなど活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	福祉用具については、製品欠陥、誤使用による事故が多発しており、使用に際しての安全性・操作性等の確保に取り組んでいるところである。これまで、事業運営に必要な委員会や会議に要する経費及び人件費等について見直し、予算額を減額してきた。また、メーカーへの制度周知や評価対象種目の拡充を行い、評価件数の増加に努めており、平成23年度から平成24年度にかけては評価件数も増大し、事業の成果も出ている。また、事業の執行にあたっては、事業実績(内容、頻度、規模等)及び国庫補助金の使途の明細について、(公財)テクノエイド協会に実績報告を提出させ確認を行っている。なお、平成25年度からは、平成23年行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の質の向上及び効率化を図る観点から、両事業を一本化し、公募制を導入することとした。このことに伴い、本事業費については平成24年度をもって廃止・統合することとなったわけだが、新たな事業体系においても、事業をより効率的で効果的に実施するよう心がけ、着実に臨床評価実績を積み重ね、福祉用具の安全性や利便性がより向上していくよう注力していく必要がある。また、24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	532	平成23年	484	平成24年	427

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)テクノエイド協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員人件費	24			
その他	諸謝金・旅費	2			
その他	賃金、印刷製本費、庁費(借料及び雑役務費)等	2			
計		28	計		0
B.(株)インターリスク総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	HP改修業務、臨床評価システム追加修正業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)テクノエイド協会	厚生労働省が別途委託する評価機関と連携し、福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評価を行い、優れているものを認証し、広く情報提供する。	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	福祉用具の臨床評価及び福祉用具に関する情報提供HPのためのHP改修業務、臨床評価システム追加修正業務	3	1	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

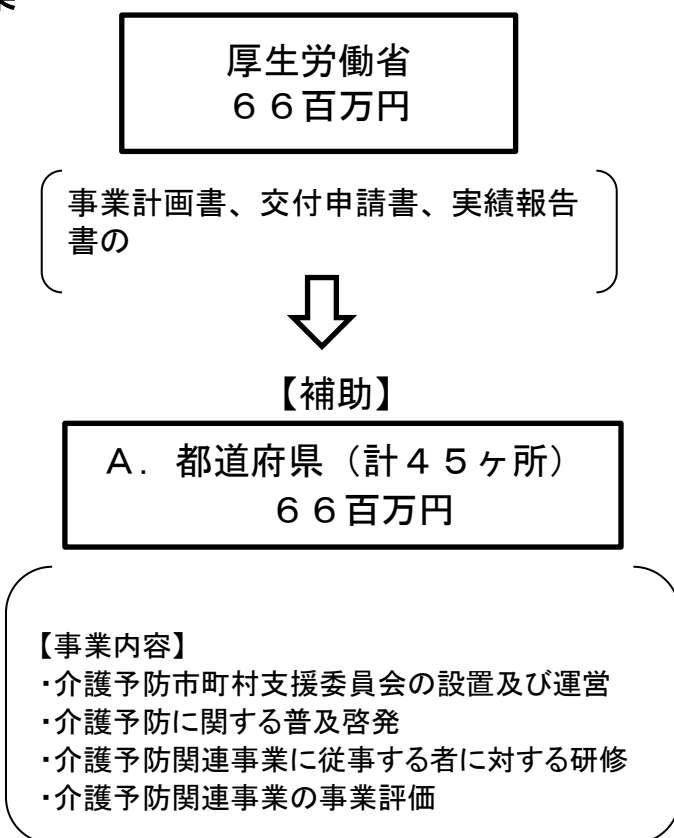
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険事業費補助金(項)高齢者日常生活支援等推進費		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	老健局老人保健課		老人保健課長 迫井正深	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	①「介護予防市町村支援事業の実施について」 (平成18年3月31日老発第0331025号老健局長通知) ②「市町村介護予防強化推進事業の実施について」 (平成24年5月29日老発0529第7号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①介護予防市町村支援事業:市町村が行う介護予防に関する事業について、広域的な視点から様々な支援を行う。 ②市町村介護予防強化推進事業:要支援状態、認知症等に必要なサービス及び課題、効果の高い支援の手法等を明らかにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護予防市町村支援事業 都道府県が介護予防関連事業を支援する目的で実施する普及啓発、市区町村の担当者等の資質の向上、事業評価等に必要経費を補助する。(補助率:1/2) ②市町村介護予防強化推進事業 要支援状態、認知症について、必要なサービス及び課題、効果の高い手法等を明らかにすることに必要経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	①介護予防市町村支援事業		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	120	84	84	66	82
		補正予算	86				
		繰越し等					
		計	86	84	84	66	82
	執行額		83	70	66		
執行率(%)		96.5%	83.3%	78.6%			
予算額・執行額 (単位:百万円)	②市町村介護予防強化推進事業		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算			280	280	
		補正予算					
		繰越し等					
		計			280	280	
	執行額				155		
執行率(%)				55.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	市町村が行う事業及び地域支援事業における介護予防事業について、支援及び効率化に向けた検討を図ること等が本事業の目的であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	介護予防市町村支援事業実施自治体数		活動実績 (当初見込み) 自治体数	42 (47)	43 (47)	45 (47)	— (47)
単位当たりコスト	-		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位あたりコストの算出は困難である。			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	介護予防市町村支援事業	66	82	「市町村介護予防強化推進事業」は、24~25年度の2カ年で実施するモデル事業であり、当初の予定通り25年度限りで終了したため			
	市町村介護予防強化推進事業	280	-				
	計	346	82				

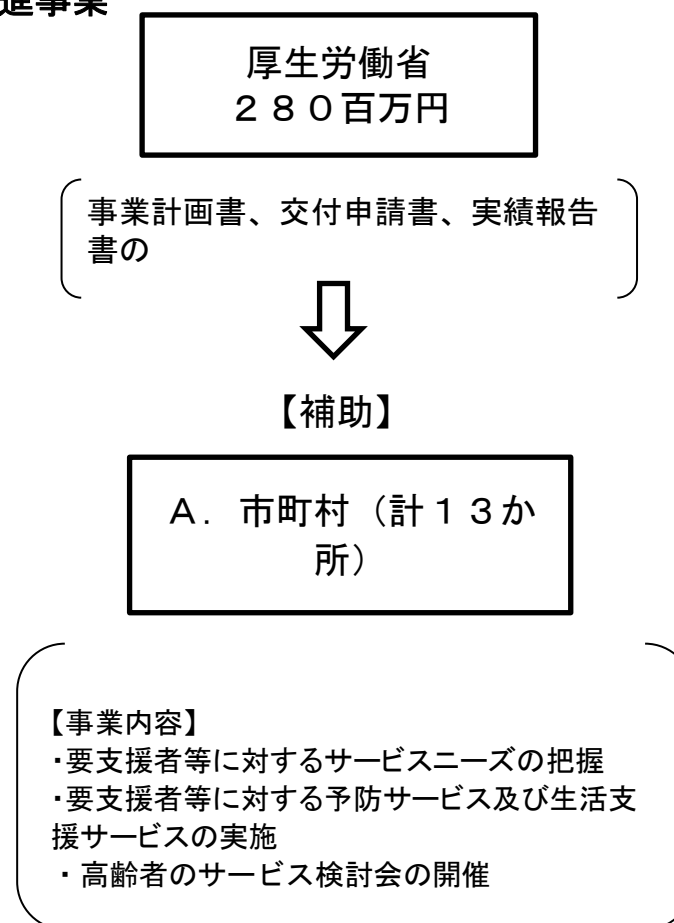
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	①高齢者が要支援・要介護状態となることの予防又はその悪化の防止を目的として、市町村が実施する介護予防の取組を支援する事業であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	②市町村が地域の多様なマンパワーや社会資源を活用し、介護予防の取組を推進・強化するために、その具体的な方法を示すことを目的として実施する先行的なモデル事業であり、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	②市町村が地域の多様なマンパワーや社会資源を活用し、介護予防の取組を推進・強化するために、その具体的な方法を示すことを目的として実施するもので、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	①前年度に比べ、1件あたりコストが減少した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	①都道府県が市町村を支援するために必要な経費に限定している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	②市町村が要支援者等に必要なサービスの実施等を行うために必要な経費に限定している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	①不用理由を把握し、予算の見直しを行った。 ②新設事業であり開始に時間を要したため、不用が生じた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	①、②補助目的を明確にし、各自治体の資源を活かし、実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>①介護予防市町村支援事業 平成25年度予算においては、執行状況を踏まえた事業費の見直しを図り、18百万円の削減を行ったところ。引き続き、事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに、市町村介護予防に関する事業の支援を推進していく必要がある。</p> <p>②市町村介護予防強化推進事業(平成24～25年度の2か年実施) 要支援者等に必要な予防サービス及び生活支援サービスを明らかにするためのモデル事業であり、当該事業で得られた成果を全国に普及し、各自治体における介護予防の取組を推進していく必要がある。 また、24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。</p>					
	<p style="text-align: center;"><b>外部有識者の所見</b></p> <p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	これまでの事業実績、事業効果を検証し、適切に予算に反映すること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
一部廃止	市町村介護予防強化推進事業については、平成25年度が2か年モデル事業の終期であることから、予定通り廃止し、280百万円を縮減。一方、介護予防市町村支援事業については、上記モデル事業の成果を普及啓発するため、平成26年度において所見を踏まえ精査し、16百万円の増額。よって、介護保険事業費補助金((項)高齢者日常生活支援等推進費)については、事業の一部廃止により、264百万円を縮減したものである。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	533	平成23年	481	平成24年	428

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

### ①介護予防市町村支援事業



### ②市町村介護予防強化推進事業



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

①介護予防市町村支援事業					
A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	介護予防市町村支援委員会委員謝金、従事者研修事業講師謝金	0.5			
賃金	介護予防実態調査集計事務(保健所、本庁)	0.2			
旅費	職員旅費(介護予防市町村支援委員会、普及啓発事業)、講師旅費(従事者研修)	0.7			
需用費	資料、報告書(介護予防市町村支援委員会、従事者研修)、介護予防調査票作成	0.7			
役務費	開催通知郵送料、研修会案内郵送料、事務用品等	0.2			
委託料	介護予防推進フォーラムの開催、運動器の機能向上従事者研修、市町評価指標作成	3.5			
使用料	会場借用(介護予防市町村支援委員会、介護予防市町村支援研修等)	0.2			
計		6	計		0
②市町村介護予防強化推進事業					
A.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	理学療法士、作業療法士等(サービスニーズの把握、専門職訪問事業、高齢者のサー	3.0			
役務費	郵便料	0.0			
委託料	地域包括支援センター(サービスニーズの把握)、事業者(通所型、訪問型介護予防	21.0			
使用料	区立スポーツ施設使用料	0.0			
負担金	地域資源活用に係る区民補助	0.6			
計		25	計		0
B.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト ①介護予防市町村支援事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	6		
2	福岡県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	5		
3	熊本県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	5		
4	高知県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
5	静岡県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
6	和歌山県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	4		
7	愛知県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	3		
8	千葉県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	2		
9	岩手県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	2		
10	宮城県	介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質向上、介護予防関連事業の事業評価等を行うことにより、市町村における効果的な介護予防関連事業の実施を支援する。	2		

支出先上位10者リスト ②市町村介護予防強化推進事業

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	荒川区	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	25		
2	和光市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	20		
3	大牟田市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	20		
4	世田谷区	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	16		
5	岡山市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	16		
6	神栖市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	14		
7	佐々町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	11		
8	北中城町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	9		
9	下川町	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	7		
10	生駒市	要支援者等のサービスニーズを把握し、必要なサービス(予防サービス及び生活支援サービス)を実施し、課題や効果的な支援手法を明らかにする。	6		

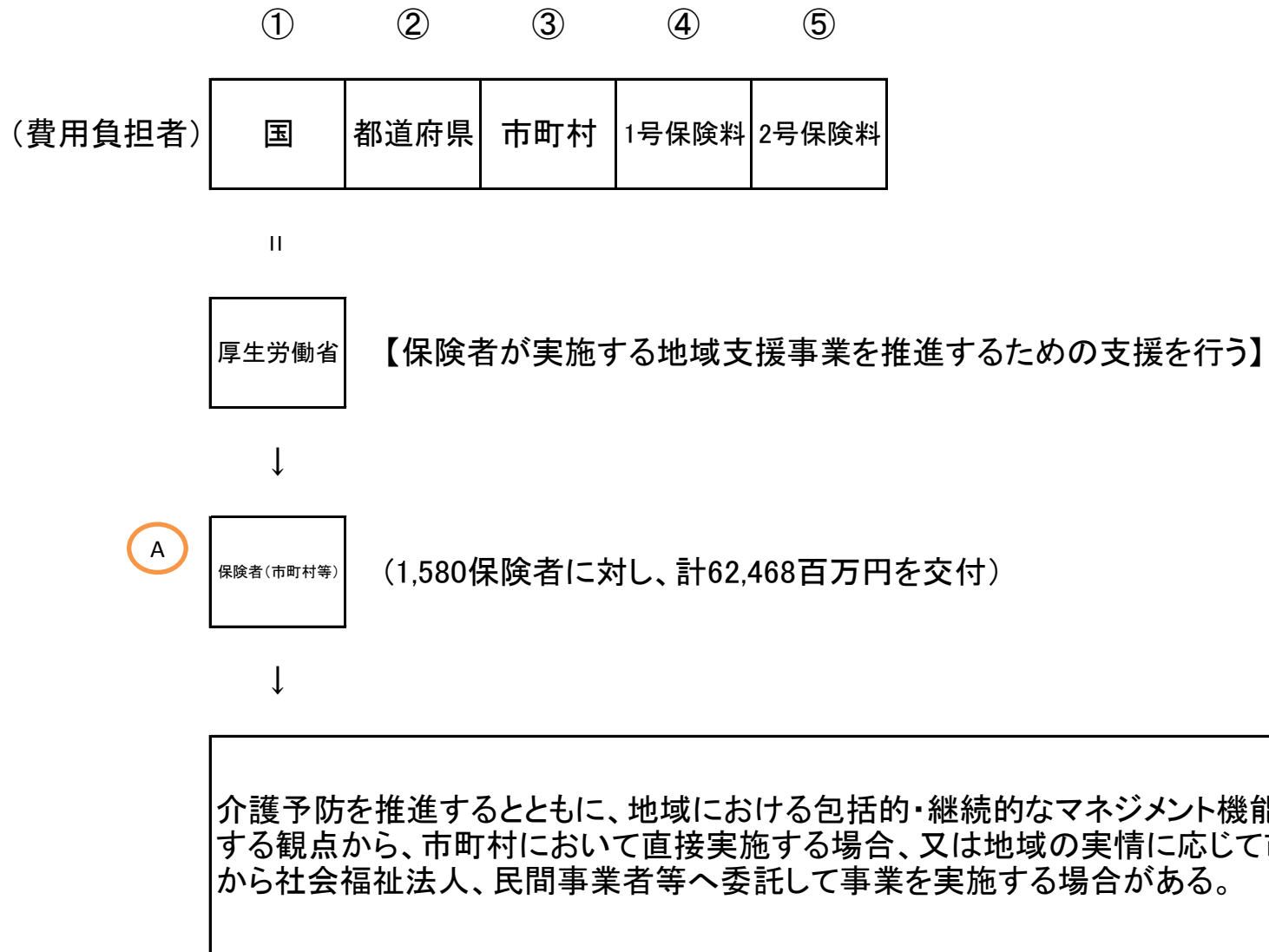
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域支援事業交付金	担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・未定	担当課室	振興課・老人保健課	振興課長 朝川知昭 老人保健課長 迫井正深			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅸ-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法115条の45 介護保険法施行規則第37条の13	関係する計画、通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険における被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態又は要支援状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防事業、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことの支援を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○介護予防事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービス提供等を行う事業を実施するもの。 ○介護予防・日常生活支援総合事業…要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うもの。 ○包括的支援事業及び任意事業…地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	69,792	64,170	64,170	62,335	63,109
		補正予算	▲5,674	▲2,000			
		繰越し等					
		計	64,118	62,170	64,170	62,335	63,109
		執行額	61,307	61,485	62,468		
	執行率(%)	96%	99%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	二次予防事業に参加した者の健康観の状況 <small>(参加終了後に「よい」と同等した者数/参加前に「よい」と同等した者数が毎年100%以上)</small>	成果実績	%	164	166	調査中	(100%以上)
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	二次予防事業参加者実人数 <small>(通所型介護予防事業+訪問型介護予防事業)</small>	活動実績 <small>(当初見込み)</small>	人	164,373	181,735	調査中 <small>(188,096)</small>	- <small>(194,679)</small>
	一次予防事業参加者延べ人数 <small>(介護予防普及啓発活動+地域介護予防活動支援事業)</small>	活動実績 <small>(当初見込み)</small>	人	10,442,061	8,780,835	調査中 <small>(9,088,164)</small>	- <small>(9,406,250)</small>
単位当たりコスト	○二次予防事業 37,995 (円 / 1人年間)  ○一次予防事業 465 (円 / 1人1回)	算出根拠	【平成23年度実績】 ○二次予防事業 37,995円=交付金執行額(6,905百万円)÷二次予防事業参加者実人数(181,735人)  ○一次予防事業 465円=交付金執行額(4,080百万円)÷一次予防事業参加者延べ人数(8,780,835人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業	12,429	10,792	執行実績を踏まえた要求額としている。			
	包括的支援事業および任意事業	49,906	52,318				
計	62,335	63,110					



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域包括ケアシステム実現へ向け、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとなっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	要介護状態となっても住み慣れた地域で生活していけるよう介護保険給付サービスを補完し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステム構築へ向けた基盤整備のための重要な事業であり、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	介護予防事業の推進により要介護者等の増加を防止		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において交付対象経費を具体的に規定		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みにあったものとなっている		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>毎年度、交付先から提出される事業実績報告等により支出内容及び事業実施内容等を確認しているが、更なる事業の効率化を図るため、これまでの行政刷新会議の結果を踏まえた事業内容等の見直しも行っているところである。</p> <p>また、23年度の活動実績を見ると、二次予防事業参加者実人数については、前年度を上回っているため、引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図ることとしている。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	534	平成23年	486	平成24年	429

図式



①～⑤の財源により、介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業を  
 ※実施  
 ①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成24年度実績を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

- 負担割合
- ・介護予防事業又は介護予防・日常生活支援総合事業
    - 国・・・25%
    - 都道府県・・・12.5%
    - 市町村・・・12.5%
    - 1号保険料・・・20%
    - 2号保険料・・・30%
  - ・包括的支援事業及び任意事業
    - 国・・・39.5%
    - 都道府県・・・19.75%
    - 市町村・・・19.75%
    - 1号保険料・・・21%

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.横浜市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
介護予防事業費	要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止のためのサービスの提供を行う事業にかかる費用	89			
包括的支援事業および任意事業	地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等の実施や、地域の実情に応じた様々な市町村の任意事業にかかる経費	1,582			
計		1,671	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,671		
2	大阪市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	1,465		
3	名古屋市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	991		
4	神戸市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	901		
5	京都市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	897		
6	札幌市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	625		
7	福岡市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	618		
8	北九州市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	603		
9	川崎市	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	578		
10	福岡県介護保険広域連合	介護予防事業・包括的支援事業及び任意事業	549		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護給付等費用適正化事業		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 榎本 健太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、123条、124条、126条		関係する計画、通知等	「第2期(平成23年度～平成26年度)介護給付適正化計画」に関する指針について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。 ①認定調査状況チェック・ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。 ②ケアプラン点検・事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。 ③住宅改修等の点検・住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。 ④医療情報との突合等・入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。 ⑤介護給付費通知・利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	768	706	706	686	694	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	768	706	706	686	694	
		執行額	674	692	686			
	執行率(%)	87.8%	98.0%	97.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	効果額 ※国保連合会の介護給付適正化システムによる過誤調整の額。 適正化事業のためのシステム運用経費として、国保中央会に以下の金額を交付している。 平成22年度・・・248百万円 平成23年度・・・180百万円 平成24年度・・・180百万円		成果実績	百万円	4,351	4,013	精査中	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	適正化事業実施率 (実施保険者数/全保険者数) ※主要5事業のうち、1つ以上事業を行っている保険者の実施率			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)		99.4%	99.2%	精査中	-
単位当たりコスト	1実施保険者あたりの事業費@434千円		算出根拠	686百万円(平成24年度執行額)÷1580市町村(事業実施保険者数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	介護給付等費用適正化事業費	686	694	※介護給付等費用適正化事業は、地域支援事業の任意事業の中で実施しているものであり、予算については費目ごとに計上しているものではないため、実績を勘案して推計した金額を計上。				
	計	686	694					

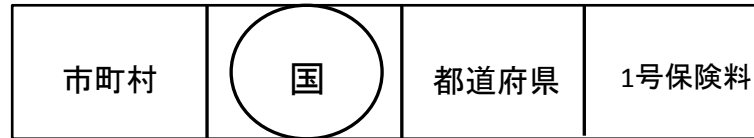
事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	介護保険運営の適正化確保は、介護保険の信頼性を高め、制度をより安定的なものとし、国民の老後を保障するものとして極めて重要である。また、保険者においては、財政状況により予算確保が難しいため、国からの財政支援による適正化の推進は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	給付費の適正化はひいては国庫負担の適正化にもつながるものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業費以上の成果実績が上がっており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	適正化業務を実施しうるものとして、概ね妥当な範囲での補助を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	メニューとして5事業を示しており、多面的に事業を行っている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ全国全ての保険者で実施されており、事業費以上の成果実績が上がっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>保険者においては、例えば、介護給付費通知における通知書作成に係る委託、ケアプラン点検における専門職員の雇入等により、主要5事業の取組を進めているところである。</p> <p>活動実績も良好であるが、適正化事業実施の維持・向上を確保するため、引き続き当該事業の推進を図ることとする。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
<p>行政事業レビュー(公開プロセス) 第3日目(H22.6.10)</p> <p>【事業番号・事業名】535 介護給付等費用適正化事業</p> <p>【外部有識者による評価結果】事業は継続するが、更なる見直しが必要 (廃止 1名、一定期間経過後廃止 1名、自治体 1名、民間/その他 0名、継続 5名)</p> <p>【とりまとめコメント】</p> <p>結論としては、「事業は継続するが、更なる見直しが必要」である。</p> <p>国、都道府県、保険者の役割を改めて整理したうえで、国が負担して行すべきものは何か議論するべき、との意見が多くあった。また、システムの活用による、より効率的で効果的な方法があるのではないかとこの疑問の声もあった。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	535	平成23年	487	平成24年	430

○介護給付等費用適正化事業の流れ

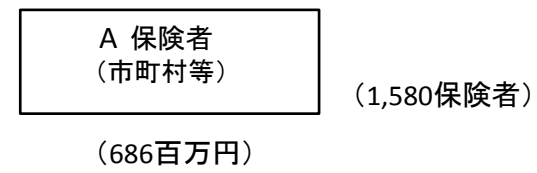
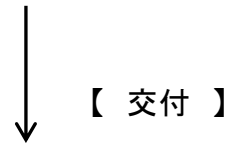
○負担割合

- ・国・・・39.5%
- ・都道府県・・・19.75%
- ・市町村・・・19.75%
- ・1号保険料・・・21%

【平成24年度交付決定】



【保険者が実施する介護給付等費用適性化事業を推進するために支援を行う】



【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(枚方市)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	介護給付費通知書作成費用等	6			
人件費	ケアプランチェック、医療情報との突合に従事する嘱託職員、賃金事務補助員に係る費用	5			
役務費	介護給付費通知書送付費用等	4			
調査費	住宅改修実地に係る調査費	4			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	枚方市	介護給付等費用適正化事業	19		
2	神戸市	介護給付等費用適正化事業	17		
3	広島市	介護給付等費用適正化事業	14		
4	大阪市	介護給付等費用適正化事業	12		
5	北九州市	介護給付等費用適正化事業	11		
6	加古川市	介護給付等費用適正化事業	10		
7	松山市	介護給付等費用適正化事業	8		
8	千葉市	介護給付等費用適正化事業	8		
9	新居浜市	介護給付等費用適正化事業	7		
10	長崎市	介護給付等費用適正化事業	7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

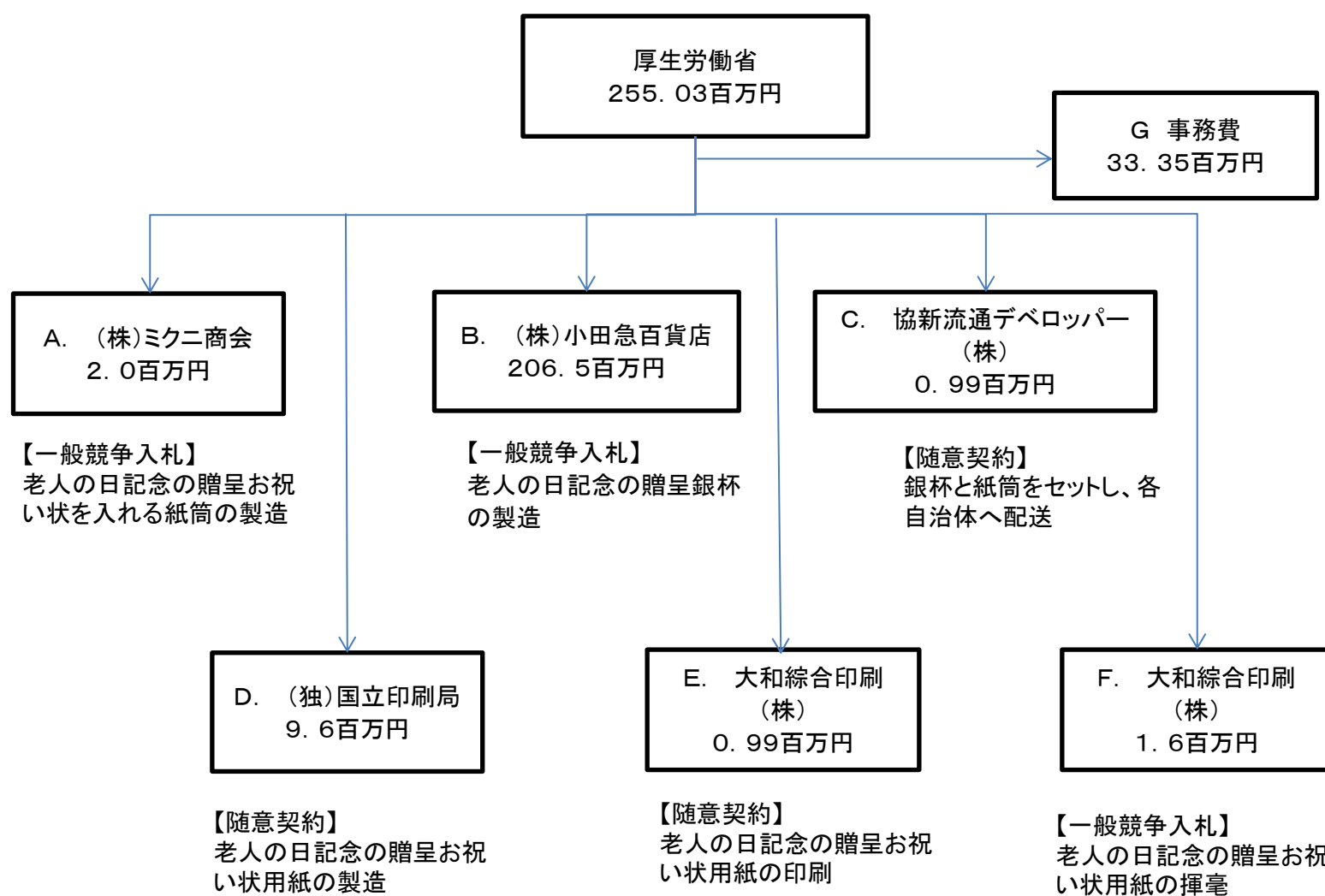
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年度		担当課室	総務課・高齢者支援課・振興課		総務課長 高橋俊之 高齢者支援課長 高橋謙司 振興課長 朝川知昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	区-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱 等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としている。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	老人の日記念行事として、本年度中に百歳を迎える高齢者を対象に、内閣総理大臣から、お祝い状及び記念品を贈呈する事業等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	278	279	328	309	309	
	執行額	209	246	255				
	執行率(%)	75.18%	88.17%	77.74%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	お祝い状及び銀杯の贈呈者数	成果実績	人	23,269	24,952	25,823	29,500人	
		達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	お祝い状及び銀杯の贈呈者数	活動実績(当初見込み)	人数	23,269 (25,000)	24,952 (26,500)	25,823 (28,500)	- (29,500)	
		算出根拠		銀杯及びお祝い状費用(221.68百万円)/24年度贈呈人数(25,823人)				
単位当たりコスト	(8,585円/1人あたりの銀杯及びお祝い状費用)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	褒賞品費	236	250	執行状況等を踏まえた見直しを行ったため				
	庁費	67	55					
	職員旅費等	6	3					
	計	309	309					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としているため、ニーズがあり、また内閣総理大臣より、お祝い状・記念品が贈呈されることとなっているため国費を投入するべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	内閣総理大臣より、お祝い状・記念品が贈呈されることとなっているため国が実施するべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	お祝い状及び銀杯の贈呈者数を成果目標として掲げている。また百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること等を目的としているため、優先度が高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を積極的に取り入れ、削減に努めているが、一部随意契約である。 「老人の日記念贈呈」のお祝い状については、内閣総理大臣名で行っており、(独)国立印刷局が取り扱っている所定の用紙を用いる必要があるため、随意契約により、当該(独)国立印刷局より、所定の用紙を購入している(約9.6百万円)。その他については、少額の随意契約。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を積極的に取り入れ、削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一部調達において一般競争入札の落札方式にて業者選定を行っているが、予算編成時において見込んだよりも調達時において銀の価格等が低かったこと等により、不要が生じたが、銀の価格等について、精緻に見込むことは困難である。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年対象者全員に対してお祝い状・記念品を贈呈することができているため見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	一般競争入札や贈呈対象者の事前調査等により、効率的に事業を実施しており、毎年度、成果目標は達成されているところ。今後とも、適切な予算の確保や効率的な執行を行うことにより、引き続き適正な事業の実施に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見					
贈呈対象者数や銀の価格動向を踏まえ、引き続き、適正な執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本事業については、必要性からの評価も概ね妥当であり、贈呈対象者数や銀の価格動向を踏まえ、引き続き、効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	536	平成23年	488	平成24年	431

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)ミクニ商会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	老人の日記念の贈呈お祝い状を入れる紙筒製造	2.0			
計		2.0	計		
B.(株)小田急百貨店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	老人の日記念の贈呈銀杯製造	206.5			
計		206.5	計		
D.(独)国立印刷局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	老人の日記念の贈呈お祝い状用紙製造	9.6			
計		9.6	計		
F.大和綜合印刷(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙への揮毫	1.6			
計		1.6	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	老人の日記念贈呈のお祝い状を入れる紙筒製造	2.0	9	93.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小田急百貨店	老人の日記念贈呈の銀杯製造	206.5	1	93.3

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協新流通デベロッパー(株)	銀杯と紙筒をセットし、各自治体へ配送	0.99	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙製造	9.6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙の印刷	0.99	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	老人の日記念贈呈のお祝い状用紙への揮毫	1.6	3	

単価契約